

## 日本における孔子学院の機能に関する研究ノート

### —政策・組織に関する先行研究の整理から—

劉 禕

#### はじめに

中国語の普及を目指し、2004年11月に、中国政府は「孔子学院」と呼ばれる中国語教育機関をソウルに創設した。語学習得と文化体験を軸にした「学習型」孔子学院だけではなく、2007年には、研究者育成事業、共同研究事業、研究成果出版事業を中心に、高い語学力と専門性を極め、中国と日本の橋渡しとなる人材の育成を目指す「研究型」孔子学院も登場した。2010年までのわずか6年間で、世界各国に設置される孔子学院は322校に達した。一般的に、孔子学院は中国のソフト・パワーを向上させるために設置されると言われている。

国家が軍事力や経済力などの対外的な強制力によらず、その国の有する文化や価値観、政策の魅力などに対する支持や理解、共感を得ることにより、国際社会からの信頼や、発言力を獲得し得る力をソフト・パワーと呼ぶ（ジョセフ・ナイ,2001）。しかし、相手によっては、必ずしも理解や共感を得られるとは限らない。最初の学院が設立されて以来、一部の西側のメディアから「ソフト・パワーを向上させた中国は、孔子学院を通じて外国に中国の文化を浸透させようとしている」といった批判の声が次々と出た。とりわけ、日本では2010年6月に、日本新華僑報ウェブサイトで大阪産業大学重里事務局長が孔子学院を「文化スパイ機関みたいなもの」と呼んだことから、激しい衝突が起こったこともある。

そのような批判点について、日本における孔子学院に関わる研究の中では、馬場（2010）が、中国のソフト・パワーの全世界への影響という観点から、孔子学院の設立と普及の過程、日本国内の状況について分析している。馬場は、孔子学院の現状は「中国文化の魅力の伝達者としての孔子学院の役割および中国のソフトパワーの影響力という点でもマイナスであろう」と指摘しており、孔子学院がまく機能できていない可能性があると言えよう。

孔子学院を文化交流機関のようにソフト・パワーを向上させるためのものとして論じる先行研究の数はより多く、その一方、この頃では、孔子学院の高等教育とのつながりに注目した研究も見られるようになった。

ジェームズ（2009）によると、ソフト・パワーを基準として、孔子学院の成功を測ることは間違っているようである。孔子学院への投資によって、世界の人々からの中国への好意や理解などを獲得することは、あまり割りにあわないかもしれない。それにもかかわらず、おそらく、本当の勝者は、孔子学院を通して、海外との連携及び交流を拡大している中国の大学であるかもしれないと指摘されている<sup>1</sup>。というのも、孔子学院は中国の大学と外部の組織との提携によって、設立されるのである。その形態は次の3つ類型に大別される。

- ①外国の大学と中国の大学との提携による開設
- ②外国の社会団体・企業と中国の大学との提携による開設
- ③外国の政府と中国の大学との提携による開設

このように3つの類型のすべてに中国の大学が関わっているため、中国側の協力校である大学が急速な拡大を達成している。これが、中国の大学が本当の勝者と言われるゆえんである。なお、上記の中で、最も多く選択されたのは、①の外国の大学と中国の大学との提携による設立である。

孔子学院は2004年に設立され、わずか8年間しか経っていないので、それに関する研究がまだ少なく、草創期であると言える。

そこで本稿では、孔子学院の機能と直接的・間接的に関わる先行研究の整理を中心に、政策・組織の視点から、孔子学院の機能についてまとめ、さらに今後の研究課題を提起したい。まず、国家文化戦略に関わる政策に基づいて、孔子学院の発足の背景を説明し、その戦略の実現と孔子学院がどのように関連しているのかを検討する。また、政策は組織を通して機能しているため、孔子学院の組織を解明する必要がある。ここにおいて、「学習型」と「研究型」を分けて、孔子学院の組織運営、事業内容についてまとめたい。

## 1. 政策の分析

孔子学院をテーマとした政策的研究は対外中国語政策、留学生の教育、高等教育の国際化という3つのアプローチに分けられる。本章では、その3つのアプローチにしたがって整理する。

### (1) 対外中国語政策

このグループの代表的な先行研究には、孔子学院を例として、文化外交と中国語の普及との関連を分析した戴（2011）、文化や言語教育などの面に関わる孔子学院のような言語普及機関の存在意義について論じた候（2010）、対外中国語政策の現状と課題をまとめた日暮（2008）、比較的早い段階で90年代以降の国際的な政策展開に焦点を当てていた黄（2007）などが挙げられる。以下はこれらの先行研究をもとに整理する。

1987年には、教育部の直属組織（原語：直属事业单位）である「国家中国語国際推進指導グループ」（原語：国家漢語国際推广領導小組）が設置された。これにより、政府による対外中国語教育事業は本格的に開始された。ただし、この時点における「対外中国語教育事業」とは、あくまで中国国内の留学生を対象としていた。教育の対外開放が明示されたのは、1993年の中国国務院の「中国の教育の改革及び発展についての要綱」の発表においてであった。とは言え、日暮（2008）が、ここでの対外開放は中国人の海外留学および卒業後の母国への貢献を前提とした帰国の奨励が中心で、対外中国語教育については、それを「大いに強化する」としか示されていないと指摘している。

2001年、対外中国語教育政策が大きく転換した。中国経済の成長及びWTOへの加盟により、中国語を学ぶ人が増えてきた。その中国語ブームに応じて、さらに中国の教育分野におけるグローバ

ル化を加速するために、中国政府は外国との教育交流や協力を促進する政策を打ち出す。これ以降、中国政府は言語や文化の普及を国策として積極的に展開することになる。

黄（2007）によると、2002年頃から、国家漢弁はイギリスのブリティッシュ・カウンシル、ドイツのゲーテ・インスティトゥート、スペインのセルバンテス学院など外国の例を参考にして、「孔子学院」の設置を検討しはじめた。2004年3月に教育部が公表した「2003-2007年教育振興行動計画」では、教育開放性をさらに拡大するという内容について、①あらゆる方面のハイレベルな教育国際協力・交流を強化する、②レベルの高い留学生や研究者の派遣と受入れ政策を強化・拡大する、③対外中国語教育を大いに推し進め、国際的な教育サービス市場を開拓する、という3つの目標が掲げられた。③において、「漢語橋プロジェクト」を積極的に実施し、海外「孔子学院」の設置を強化するということが国の対外中国語政策に位置づけられるようになった。

同年5月に、国家中国語国際推進指導グループは『漢語橋プロジェクト—2003から2007年までの業務企画』（原語は『漢語橋工程—2003年至2007年工作規画』）を示した。「漢語橋」は、中国語を世界との「架け橋」にするという意味である。『業務企画』には、①海外における孔子学院の設立、②アメリカと協力しての小中学生に向けた教育ソフトの開発、③マルチメディアを活用した中国語教育の発展、④中国語教師の資質の向上、⑤HSK（漢語水平考試）の普及と拡大、および認定試験としての有効性を高めること、⑥中国国内の対外中国語教育拠点の設立、⑦海外の学校に対する中国語図書館の設置支援や中国語書籍の贈呈、⑧世界の大学生による「漢語橋中国語コンテスト」の普及、という8つの措置が打ち出される。それによれば、対外中国語教育は質的な発展を実現しようとする。

2004年11月にソウルで、世界初の孔子学院が設立され、国家プロジェクトとしてスタートした。

## (2) 留学生受け入れ政策

このグループに関わる先行研究としては、対外教育戦略という視点からアメリカの孔子学院の現状を紹介し、中国の留学生政策を分析した黒田（2010）、これまでの中国の留学生政策の経緯をまとめた寺倉（2010）などが挙げられる。さらに黄（2007）もまた、中国の留学生政策の沿革に着目しながら、孔子学院にも言及している。

1987年には、外国人留学生の指導を強めるために、「国家漢弁」が設置された。それは、今の孔子学院を管轄する機関である。大学教育市場のグローバル化による、大学間での激しい競争が、国際的な流動性を生み出した。高等教育は知識の生産のみならず、国家の経済・社会構造にも関わるものになる。各国は、経済的な誘引を背景として、外国人留学生の受け入れを積極的に試みた。2000年1月に、中国政府は「大学における外国人留学生の受け入れに関する規定」を公表した。黄（2007）が、「それは高等教育機関における外国人留学生の受け入れに関する政府の最初の指針であると考えられているといえよう」と述べている。2007年には国務院は、国の教育政策の方針を示す「教育事業第11次5ヵ年計画」（原語「教育事业第十一个五年规划」）を公表した。その中で「中国人の海外留学と外国人留学生の規模拡大」、「中外共同による学校設置の推進」、「中国語の国際普及活動の

強化」という方針を示し、2010年までに全世界に500校の孔子学院を設置する計画を立てた。

この孔子学院は、多くの優秀な外国人留学生を受け入れるチャンネルとして、世界各地の中国語学習者を奨励し、さらに中国文化の学習・研究などを促進することを目的とする学生を対象に、「孔子学院奨学金」という留学奨学金を支給する。

### (3) 高等教育国際化政策

このグループの代表的な先行研究として、中国の2002年以降の高等教育政策を分析し、孔子学院を高等教育の海外展開の拠点と位置づけ、その管理運営の形態、開設教育プログラムの内容や教育の水準、使用教材、教育対象者の構成などを紹介した大塚（2008）、その前段階となる2002年以前の政策を詳しく解説した黄（2001、2007）が挙げられる。

「文化大革命」終結直後の1978年から1990年代中期までの国際化は、留学生・教員もしくは学者を中心とした人的な流動である。この時期の人的な流動は、従来のように発展途上国から留学生を受け入れるだけでなく、さらに中国人学生や研究者を海外へ派遣する。多くの場合、これはアメリカや日本などの先進国との間で行われていた（黄,2007）。人的な流動のほか、英語教育の強化や外国の大学の教科書の翻訳、外国の大学、研究機関との連携・共同研究などの試みも行っていった。特に、海外の学者や専門家を中国に招聘すること、外国語、英語の教育や習得の実践などに力が入れられていた。

世界的な経済の市場化とグローバル化を背景として、1992年に中国は計画経済体制から市場経済体制へ移行した。経済体制の変化に伴って、1990年代後半以降、留学生をはじめとする人的交流からカリキュラム、高等教育の形態まで大きな変動が見られる。

中国の私費留学生を増やす政策を明確にしたのは、1993年の「私費留学に関する問題の通知」（原語「关于自费留学有关问题的通知」）の公表である。「公費によって養成された大学の在校生や大学の学位や専科学歴を有した勤務者は定められた勤務期間を終え、あるいは国家の教育費用を賠償した後、私費留学生という身分で出国留学できる<sup>2)</sup>」という規定により、外国の大学の規定条件を満たせば、家計の許す限り、だれでも留学できるようになった。黄（2007）が、「この政策の実施は中国の留学生の拡大を加速して、特に私費留学生を増やすことについては著しい役割を果たしていると考えられる」と述べている。

2002年の中国のWTO加盟による影響を受け、世界トップクラスの大学の育成政策、大学のカリキュラムの国際化促進、中国の高等教育の海外進出といった問題に直面し、高等教育システムの再構築を迫られてきた。トランスナショナル教育をさらに拡大するために、1995年の「中外による学校の共同運営の暫定条例」と1997年の「中外による学校の共同運営における学位授与と管理に関する通知」を基準に、2003年には新たに「中外による学校の共同運営条例」が打ち出された。その政策が実施されるに伴って、中国の大学におけるトランスナショナル・プログラムの数は急激に増加している。しかし、黄（2007）が「学部レベルで提携し提供される共同プログラムの主要形態であるトランスナショナル高等教育はむしろ、単に中国高等教育機関のカリキュラムを補完するものと

して認識されているに過ぎない。」と指摘した。

また、中国政府は海外の学生を対象に高等教育を提供することを極めて積極的に進める。中国語教育の国際展開を目指し、2004年5月に「漢語橋プロジェクト」が実施された。その一環として、同年の11月に孔子学院が設立された。この孔子学院は、それ自体が高等教育機関であるわけではないが、高等教育の国際化を推進する機能を担う重要な機関であると言える。

これまで述べた政策の文脈から見ると、特に(1)と(2)に示した整理から、孔子学院は、まず言語を普及し、そして教育と交流によって、相互理解を促進し、国のイメージを高めるという機能を持ち、まさにソフト・パワーの向上を目指す言語文化外交機関と言える。ジョセフ・ナイは、ソフト・パワーの源泉を構成する三つの要素として、政策、価値観とともに、その国の有する文化を挙げている。ところで、ある国の文化と言語の間には深い関係が存在する。その国で用いられている言葉を理解しないことには、ある国の文化を理解することは難しいからである。確かに、自国の文化の魅力を広めるために、自国の言語の国外への普及を図ることは、国のソフト・パワーを発現するための基盤として重要なのである。したがって、孔子学院は、中国を世界に説明しようという国家戦略に位置づけられており、中国のソフト・パワーの向上という第一の機能を期待されている。しかし、それだけではなく、特に(3)の整理から、孔子学院は、現地の大学と中国側の協力が中国語教育を共同の目標としながら、教育資源や知識のシェアリングを通じて、中国の大学と海外の大学との間をつなぐプラットフォームとなる存在であるため、教育分野での国際交流の新たな方式であると考えられる。従って、孔子学院は中国の高等教育の国際化を推進するという第二の機能をも期待されている。

前述した通り、従来は第一の機能に着目した先行研究が主流であったが、今日的には、第二の機能への着目が次第に見られるようになってきた。今後は第一と第二の機能をバランスよく視野に収めた研究が求められると考えられる。

## 2. 組織の分析

ところで、政策において期待される機能は実際には、組織を通して遂行される。そこで、本章の(1)では、期待される第一の機能である中国のソフト・パワーの向上に焦点を当て、それが、如何に遂行されているのかを孔子学院の特徴的な組織運営に注目して説明する。次に(2)では、期待される第二の機能である高等教育の国際化の推進に焦点を当て、それが如何に達成されているのかを、日本の事業内容を中心に解説する。

### (1) 組織運営 —孔子学院は「文化スパイ機関」なのか—

前述のとおり、大阪産業大学重里事務局長は孔子学院を「文化スパイ機関みたいなもの」と呼び、衝突を生んだ。しかし、孔子学院は本当に「文化スパイ機関みたいなもの」と呼びうるものなのだろうか。ここでは、孔子学院の組織構成をめぐって検討する。

国家中国語国際推進指導グループのオフィス（原語：国家汉语推广领导小组办公室。「国家漢弁」

と略称する)は国家中国語国際推進指導グループの執行機構であり、中国教育部に属し、教育、言語、文字事業を管轄している。孔子学院は、国家漢弁の指導を受けて設立される言語教育機関である。

孔子学院本部は国家漢弁の事務局として中国北京に設置され、全世界の孔子学院の最高管理機関である。世界各国の孔子学院と孔子学堂の設置計画や基準を決め、活動を評価し、予算や運営計画を審議し、孔子学院新設の申請を認可する。各地の孔子学院に院長、教師を派遣し、教材を提供するとともに、人員の研修やトレーニングを実施して、孔子学院の指導方法や教授内容の質を向上させる責任を負っている。毎年12月に開催される、各国の孔子学院理事長が集う孔子学院大会の主催者でもある<sup>3</sup>。本部には理事会が置かれ、理事長、副理事長、常務理事、理事から構成される。理事長、副理事長、常務理事は中国政府が任命し、理事は海外にある各孔子学院が推薦して置く。今現在、15名の理事の内で10名が海外孔子学院在籍の理事である。

各国の孔子学院においては、理事会の成員を(現地側と中国側)双方から共同で編成し、その人数と構成比率は双方で協議した上で確定する。理事会は孔子学院の発展計画、プロジェクトの実施計画、予算・決算を審議する。また、理事会の指導の下で、院長責任制を実施する。院長は孔子学院の日常的運営と管理の責任を負う。(図1)

組織構造からみると、孔子学院の現地の責任者は中国から派遣される者のみならず、現地の大学の学長あるいは学部長が受け持つこともある。また、理事長、孔子学院の院長が現地の大学から選任されることによって、孔子学院の運営や予算など意思決定の場合には、中国側だけで決めることはできないだろう。従って、組織の構造上、孔子学院を中国政府が強引に運営することは不可能である。すなわち、孔子学院は中国政府によって、強引に運営されるような「文化スパイ機関」には成り得ないように、あらかじめ工夫されているのである。

ここで「学習型」孔子学院の具体的な例として、2006年に設置された桜美林大学孔子学院を取り上げたい。これは同済大学との共同運営である。桜美林孔子学院において、理事会は理事長、副理事長各1名及び理事5名からなる。理事長は桜美林大学長である佐藤東洋士であり、副理事長は中国同済大学の国際文化交流学院長の蔡建国である。理事会の決定を執行し、全体の業務に責任を持つのは院長である。院長は桜美林大学側の光田明正で、副院長は同済大学側の蔡建国と桜美林大学側の楊光俊である。任期は理事会によって決められる。学院の各部門の設置は理事会の承認を必要とする。各部門の責任者は院長が任命する。授業を担当するのは教学組織の教員たちである。桜美林大学教員・非常勤教員22名とパートナー校である同済大学から派遣される教員2名からなる。

また、大学のように、孔子学院は教育質保証のため、定期的に孔子学院の教育や経営に対して質問及び評価をする評議員会が設置される。評議員会は日中双方の関係分野の専門家、企業人および孔子学院の代表によって構成され、理事会に合理的な提案をする。これが、桜美林大学孔子学院の組織的な特徴である。

一方、「研究型」孔子学院である早稲田大学孔子学院は、研究者育成のために特化されていて、組織が理事会と事務局だけで構成される。

英ブリティッシュ・カウンシルがしてきたような、場所を自ら確保し、経費を原則として全て自国予算で支払うという手法に比べると、孔子学院は現地にある教育機関とタイアップし、既存の施設・設備に関する投資をせずに利用できるようになる点に特徴がある。

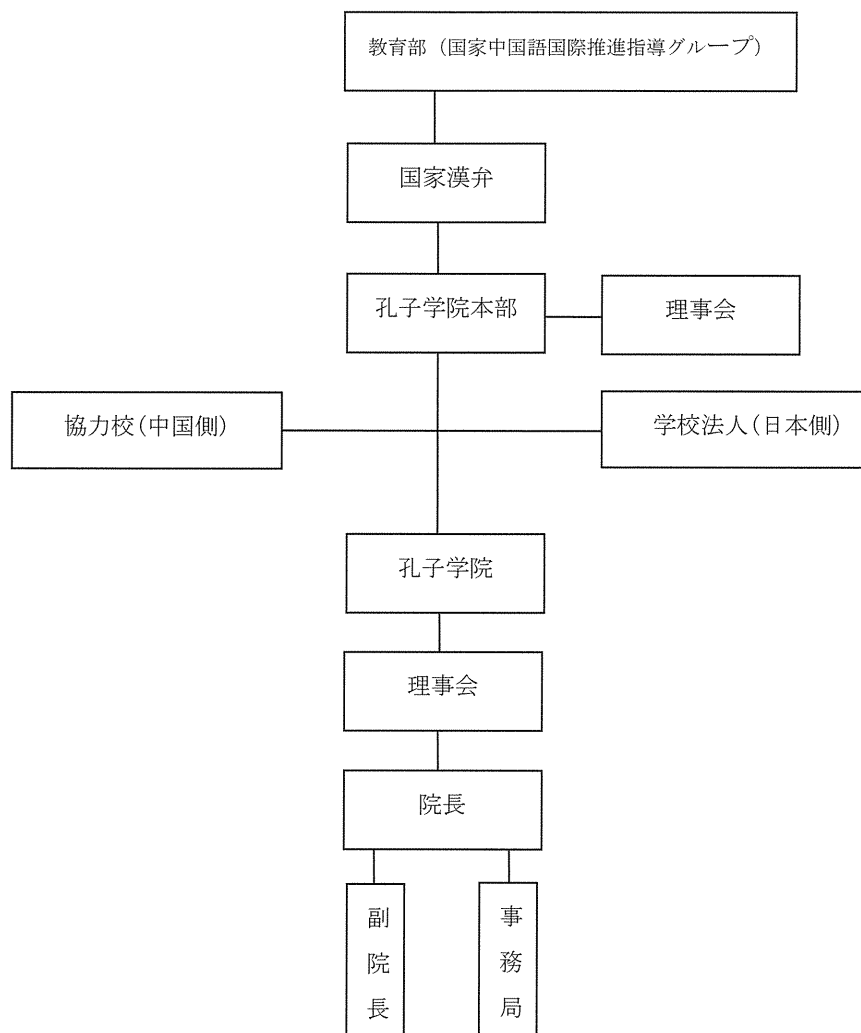


図1 孔子学院に関わる機関の関連図 (国家漢弁<http://www.hanban.edu.cn/hb/> を参考に筆者が作成)

(2) 事業内容 —国際化を如何に達成するか—

孔子学院に期待される第二の機能として、高等教育の国際化が挙げられることは、すでに述べてきた。確かに、孔子学院自体は高等教育機関ではないのだが、その事業内容を通して、日中両国の高等教育機関に働きかけ、高等教育の国際化を達成していると考えられる。その内容を具体的に整理する。

「学習型」孔子学院が運営する事業は、以下のとおりである。

中国語教育の展開、中国語教師の養成、留学などの支援、中国語試験（HSK）と中国語教育講師資格試験の実施、中国語教材開発、現地大学と協力校との間の合同セミナー、幼児や小学・中学・高校生を対象にした中国語教育支援、中国伝統医学学に関する教育、中国の教育・文化などの情報提供、スピーチコンテストなどのイベントの展開などである。

また、桜美林大学孔子学院は、大学（学士課程）にリンクした中国語特別課程を修了した後、上海にある中国の名門校である同済大学か、あるいは日本の桜美林大学（関連学群）に進学することができる点で特徴的な事業である。

研究型である早稲田大学孔子学院は若手研究者育成、著名学者招聘、日中学術共同研究、早稲田大学孔子学院講義録出版といったプログラムを行う。具体的には、将来の中国研究を担う研究者を育成するため、若手研究者である大学院生を対象とした科目を早稲田大学オープン教育センターに設置・開講する。各科目では、中国より著名研究者をゲストスピーカーとして招聘し、中国最先端の研究について扱っている。また、大学院生に対して、中国現地での研究や研究指導を受けられるよう、北京大学を中心とする中国の大学に派遣するための支援を行う。北京大学を中心に中国から各分野の有名な研究者を招聘して、国際学術論壇を開催する。学術論壇で使用した資料および発表内容は終了後に記録集として取りまとめ、出版物として公開する。2009年に、早稲田大学孔子学院の国際学術論壇シリーズの『日中刑法論壇』が出版された。

黄（2001）によると、一般的な高等教育の国際化には、主に次の3つの内容が含まれるとされている。すなわち、

- ①学生・教職員・研究者をはじめとする人的な交流
- ②カリキュラムの相互活用をはじめとする教育科目・単位及び学位の交換・相互認定、特にトランスナショナルプログラムの開発
- ③研究成果の発表・交流を中心とする国際学術会議や共同研究等の研究プロジェクト活動

孔子学院は中国語教師の養成・派遣、留学支援などの行動によって、人の国際移動が成り立っている。さらに、現地大学と協力校との間の合同セミナーや国際学術論壇の開催を通して、研究領域の国際化が深められる。また、桜美林大学の学士課程にリンクした中国語特別課程が、外国人留学生の受け入れを直接的に推進している。すなわち、孔子学院は、一般的な高等教育の国際化に当てはまる事業を行っている。したがって、孔子学院には高等教育の国際化を推進する機能があると言えよう。

## おわりに

1章の整理から見ると、孔子学院は中国の国家文化戦略の一環として、国のソフト・パワーの向上と、高等教育の国際化の促進という2つの機能を期待される。ただし、中国語の普及を通じて、国のイメージを高めるといった第一の機能は、現地の一部の人びとからひどく批判されることによって、実質的にはうまく達成されていない可能性も考えられる。しかしながら、2章の整理から、孔子学院の組織は中国と現地との友好的な関係に依拠するものであり、一部の人々からの批判は当た



らないことが分かった。さらに2章の整理から、孔子学院は前述した友好的関係に基づいて学習型、研究型ともにさまざまに工夫された事業に取り組み、日中の高等教育機関には働きかけ、その高等教育の国際化を推進してきている。

ところで、本ノートは先行研究の整理に過ぎないので、まだ不明なところが残っている。例えば、国の政策に対して、各大学は固有の経営戦略に基づき、どのように対応しているのか。協力校である中国の大学は如何に孔子学院の運営を支援するのか。「研究型」孔子学院の組織は理事と事務局だけで構成されているが、大学院と孔子学院と具体的にどのようにつながっているのか。また、孔子学院は現地の大学においてどのように位置づけられるのか。これらについての論文が見当たらない。ミクロ的な視点からの分析が限られていることから、今後、実際にヒアリング調査を行うべきと考える。

今後、本ノートで整理した知見に基づき、上記の課題を次の問題意識として、孔子学院に関わる関係者にヒアリング調査を行い、研究を深めていきたい。

## 〔注〕

<sup>1</sup> Judging the Confucius Institutes from the standpoint of expanding Chinese soft power, however, may be the wrong standard for measuring their success. It may be that China does not get as much “bang for the buck” as it would like from its investment in Confucius Institutes in terms of winning hearts and mind around the world. But even if that were true (and it is far from clear that it is), the real winners may be China’s universities, which can expand their contacts and exchanges with foreign academic institutions.

<sup>2</sup> 国家教育委員会「關於自費出国留学有關問題的通知」何東昌主編、2003年、27-63頁。

<sup>3</sup> 「文化的発信を強化する中国」鎌田文彦、津田深雪、2011年、148頁。

## 〈文献〉

ナイ、ジョセフ・S (山岡洋一訳), 2004, 『ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞。

塚原修一, 2008, 『高等教育市場の国際化』玉川大学出版部。

馬場毅, 2010, 「中国の対外教育—孔子学院を中心に」 *ICCS Journal of Modern Chinese Studies* 第2号, pp212-220.

James F. Paradise, 2009, 「China and international harmony —The Role of Confucius Institutes in Bolstering Beijing’s Soft Power—」 *Asian Survey*, Vol. xlix, No. 4.

大塚豊, 2008, 「WTO加盟以後の中国高等教育の対外開放性に関わる実証研究」.

黒田千晴, 2010, 「アメリカ合衆国における中国政府の中国語教育普及戦略：メリーランド大学孔子学院の事例を中心に」『神戸大学留学生センター紀要』第16号。

侯佳奕, 2010, 「日本における孔子学院から見た中国の対外言語教育政策—言語普及機関の存在意

義への再考—」.

Hsi Chang Li, Sam Mirmirani and Joseph A. Ilacqua,2009, 「Confucius Institutes Distributed leadership and knowledge sharing in a worldwide network」, *The Learning Organization* Vol. 16 No. 6, 2009,pp469-482.

Rui Yang,2010, 「Soft power and higher education: an examination of China's Confucius Institutes」, *Globalization Societies and Education* Vol. 8, No. 2,pp235-245.

日暮トモ子,2008, 「中国の対外言語教育政策— 現状と課題—」『比較教育研究』第 37 号.

黄福涛,2007, 「中国における高等教育の国際戦略—1990 年代以降の国際化政策の展開を中心に—」, 『「各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制構築のための取組に関する調査」報告書』,中国調査報告 第 1 章.

黄福涛,2001, 「高等教育の国際化に関する研究の展開—比較の視点—」『人学論集』第 32 集.

鎌田文彦、津田深雪,2011, 「文化的発信を強化する中国」『世界の中の中国 総合調査報告書』2011 年 3 月.

辛蕊,2007, 「国际关系中的文化外交—文化外交的效用解读与评价」.

立命館孔子学院,<http://www.ritsumei.ac.jp/mng/cc/confucius/index.html>.

北陸大学孔子学院,事業内容,<http://www.hokuriku-u.ac.jp/confucius/outline/index.html>.

桜美林大学孔子学院,中国語特別課程,<http://kongzi.obirin.ac.jp/KZtoku01.html>.

早稲田大学孔子学院,[http://www.waseda.jp/wci/jp/joint\\_research/index.html](http://www.waseda.jp/wci/jp/joint_research/index.html).

戴蓉 ,2011, 「孔子学院语言与文化外交」『言語と文化』第 24 号.

寺倉憲一,2010, 「我が国における中国人留学生受入れと中国の留学生政策」『総合調査「世界の中の中国」』,pp181-197.